



令和4年5月11日

報道機関 各位

国立市市長室広報・広聴係

国立市・立正大学共同研究

『令和3年度国立市生活保護利用者 アンケート結果概要』についての発表」開催

市では、平成25年度から平成29年度にかけて発生した生活保護業務における不適正な事務処理を契機に設置した「国立市生活保護業務適正化に関する調査検証委員会」から再発防止策等についての答申を受け、よりよい生活保護行政とするための取り組みを進めています。

このような取り組みの一環として、生活保護受給者（以下、利用者）が増加するなかでも適正な生活保護行政と適切な相談援助を推進するため、立正大学（共同研究責任者：社会福祉学部 池谷秀登教授）と令和3年10月に「生活保護を利用している方への適正な生活保護行政について」の共同研究を行うことに合意しました。

この研究において、利用者の制度理解やニーズを把握、分析するとともに、生活保護行政に対する意見やコロナ禍における日常生活への影響（人との交流等）についてもお聞きするため、令和3年12月に市内在住の全利用者920世帯を対象に無記名アンケートを実施しました。アンケートには323世帯（回答率35.1%）にご回答いただきました。

このたび、アンケート結果の概要がまとまりましたので、公表するとともに、アンケート結果概要の発表を兼ねた職員向けの研修を開催します。アンケート結果や研究の取り組みについて多くの方に周知したく、ぜひ、当日の取材および貴媒体での掲載方、よろしくお願いいたします。

記

- 1. 内 容** 調査結果の概要発表および今後の生活保護業務改善について
- 2. 日時・場所** 5月23日（月）午前10時～正午
くにたち市民総合体育館2階 第1・2会議室
（国立市富士見台2-48-1）



3. 講師（発表者） 池谷 秀登氏（立正大学社会福祉学部 教授）

※現段階ではアンケートの概要のみの報告を行いますが、詳しい分析、検討を今後行い、それを踏まえて改善すべき点を明らかにしていく予定です。

問い合わせ

国立市健康福祉部福祉総務課 左川・長谷川
TEL：042-576-2111（内線125）